第６４回定時株主総会
ウェブサイト掲載事項

第64期（2018年4月1日～2019年3月31日）

①連結株主資本等変動計算書

②連結計算書類の連結注記表

③株主資本等変動計算書

④計算書類の個別注記表

東洋シヤッター株式会社

上記の事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.toyo-shutter.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年４月１日残高	2,024,213	186,000	4,146,559	△45,973	6,310,798
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△126,770		△126,770
親会社株主に帰属する当期純利益			69,448		69,448
自己株式の取得				△624	△624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△57,321	△624	△57,945
2019年３月31日残高	2,024,213	186,000	4,089,237	△46,598	6,252,853

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2018年４月１日残高	14,269	△35,215	△20,946	6,289,852
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△126,770
親会社株主に帰属する当期純利益				69,448
自己株式の取得				△624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,658	△12,741	△16,400	△16,400
連結会計年度中の変動額合計	△3,658	△12,741	△16,400	△74,345
2019年３月31日残高	10,610	△47,956	△37,346	6,215,506

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	南東洋シヤッター株式会社

⑵連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

⑶会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額金は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。
時価のないもの	総平均法による原価法

ロ．デリバティブ

デリバティブ	時価法

ハ．棚卸資産

商品及び製品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	主として移動平均法による原価法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

a）リース資産以外の有形固定資産	2007年３月31日以前に取得したもの…… 主として旧定額法 2007年４月１日以後に取得したもの…… 主として定額法 なお、主な耐用年数は建物３～50年、機械装置及び運搬具は２～10年になります。
b）リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産

a）リース資産以外の無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づき定額法を採用しております。
b）リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
ハ．工事損失引当金	請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ニ．製品改修引当金　過去に製造販売しました防火シャッターの一部製品に不具合が発生したことによる将来の改修費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用のうち合理的に見積ることができる金額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産）に計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．ヘッジ会計の処理方法　原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合は、一体処理を採用しております。

ハ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（但し、工期のごく短いものは除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事の進捗率の見積りは原価比例法によっております。

ニ．消費税等の会計処理方法　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「償却債権取立益」（当連結会計年度は319千円）「受取手数料」（当連結会計年度は3,075千円）「保険解約返戻金」（当連結会計年度は333千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「営業外費用」の「手形売却損」（当連結会計年度は4,330千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

3．会計上の見積りの変更に関する注記

（製品改修引当金）

過去に製造販売しました防火シャッターの一部製品に不具合が発生したことによる将来の改修費用の支出に備えるため、製品改修引当金を2016年３月期に計上しておりましたが、その後の改修工事の進捗に従い、当連結会計年度において費用の再見積りを行いました。

これにより、従来の見積額との差額53,324千円を製品改修引当金戻入額として営業外収益に計上したことで、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53,324千円増加しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴固定資産のうち、下記工場財団は下記借入金に対し抵当権が設定されております。

土地	3,556,879千円
建物及び構築物	1,308,664千円
計	4,865,543千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

借入金	2,000,000千円

⑵当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約、取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,940,000千円
借入実行残高	900,000千円
差　引	2,040,000千円

⑶有形固定資産の減価償却累計額　10,373,018千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

⑷受取手形割引高　301,905千円

⑸連結会計年度末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	30,177千円
電子記録債権	41,723千円
支払手形	795,430千円
設備支払手形(「流動負債」(その他))	9,610千円

5．連結損益計算書に関する注記

⑴工事損失引当金繰入額として、売上原価に110,641千円を含んでおります。

⑵当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
つくば工場 （茨城県稲敷市）	製造用資産	土地、建物及び構築物	913,876千円
名古屋営業所等 （愛知県名古屋市）	事業用資産	建物及び構築物	13,637千円
広島営業所 （広島県広島市）	事業用資産	建物及び構築物	32,934千円
鹿児島営業所 （鹿児島県鹿児島市）	事業用資産	土地、建物及び構築物	24,284千円
合　計	－	－	984,732千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下や市場価格の著しい下落がみられた上記拠点の製造用資産及び営業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（984,732千円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地583,798千円、建物及び構築物400,934千円であります。製造用資産及び営業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については不動産鑑定士による評価額を基準として評価しております。

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　6,387,123株

⑵配当に関する事項

①配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	126,770	利益剰余金	20	2018年 3月31日	2018年 6月6日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	126,750	利益剰余金	20	2019年 3月31日	2019年 6月5日

7．金融商品に関する注記

⑴金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、顧客の信用リスクを有しておりますが、与信管理規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、そのほとんどが１年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主にシンジケートローンのリファイナンスに係る資金調達であります。支払利息は短期間で市場金利を反映する変動金利が含まれており、金利の変動リスクを有しております。

⑵金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 現金及び預金	2,426,333	2,426,333	－
② 受取手形及び売掛金	5,012,880	5,012,880	－
③ 電子記録債権	992,944	992,944	－
④ 投資有価証券			
その他有価証券	22,280	22,280	－
⑤ 支払手形及び買掛金	(4,814,246)	(4,814,246)	－
⑥ 短期借入金	(900,000)	(900,000)	－
⑦ 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	(3,149,140)	(3,149,418)	278

（*）負債に計上されているものは、（　）で示しています。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金及び③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２） 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,393千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「④投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴１株当たり純資産額	980円74銭
⑵１株当たり当期純利益	10円96銭

（備考）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2018年４月１日残高	2,024,213	186,000	186,000	156,570	3,969,955	4,126,526	△45,973	6,290,766
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				12,677	△139,447	△126,770		△126,770
当期純利益					60,150	60,150		60,150
自己株式の取得							△624	△624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	12,677	△79,296	△66,619	△624	△67,243
2019年３月31日残高	2,024,213	186,000	186,000	169,247	3,890,659	4,059,907	△46,598	6,223,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年４月１日残高	14,269	14,269	6,305,036
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△126,770
当期純利益			60,150
自己株式の取得			△624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,658	△3,658	△3,658
事業年度中の変動額合計	△3,658	△3,658	△70,902
2019年３月31日残高	10,610	10,610	6,234,133

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額金は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの　総平均法による原価法

②関係会社株式

総平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

④棚卸資産

商品及び製品　移動平均法による原価法
仕掛品　移動平均法による原価法
原材料及び貯蔵品　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑵固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ａ）リース資産以外の有形固定資産　2007年３月31日以前に取得したもの……旧定額法
2007年４月１日以後に取得したもの……定額法
主な耐用年数は建物３～50年、機械装置は10年になります。

ｂ）リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

ａ）リース資産以外の無形固定資産　定額法
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づき定額法を採用しております。

ｂ）リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶引当金の計上基準

①貸倒引当金　債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当事業年度末において、前払年金費用614,349千円を資産に計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④工事損失引当金　請負工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤製品改修引当金　過去に製造販売しました防火シャッターの一部製品に不具合が発生したことによる将来の改修費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用のうち合理的に見積ることができる金額を計上しております。

⑷収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（但し、工期のごく短いものは除く）については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事の進捗率の見積りは原価比例法によっております。

⑸その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

②ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合は、一体処理を採用しております。

③消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．表示方法の変更

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年２月16日）等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度まで独立掲記しておりました「営業外収益」の「償却債権取立益」（当事業年度は319千円）「受取手数料」（当事業年度は3,075千円）「保険解約返戻金」（当連結会計年度は333千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「営業外費用」の「手形売却損」（当事業年度は4,330千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

3．会計上の見積りの変更に関する注記

（製品改修引当金）

過去に製造販売しました防火シャッターの一部製品に不具合が発生したことによる将来の改修費用の支出に備えるため、製品改修引当金を2016年３月期に計上しておりましたが、その後の改修工事の進捗に従い、当事業年度において費用の再見積りを行いました。

これにより、従来の見積額との差額53,324千円を製品改修引当金戻入額として営業外収益に計上したことで、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ53,324千円増加しております。

4．貸借対照表に関する注記

⑴固定資産のうち、下記工場財団は下記借入金に対し抵当権が設定されております。

土地	3,556,879千円
建物	1,262,525千円
構築物	46,139千円
計	4,865,543千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

借入金	2,000,000千円

⑵当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約、取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,940,000千円
借入実行残高	900,000千円
差　引	2,040,000千円

⑶有形固定資産の減価償却累計額　10,125,495千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

⑷受取手形割引高　301,261千円

⑸事業年度末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	30,177千円
電子記録債権	41,723千円
支払手形	795,430千円
設備支払手形	9,610千円

⑹関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	8,855千円

5．損益計算書に関する注記
⑴関係会社との取引高について
営業取引による取引高
関係会社からの仕入高　136,354千円
⑵工事損失引当金繰入額として、売上原価に110,641千円を含んでおります。

6．株主資本等変動計算書に関する注記
⑴当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式　49,580株

7．税効果会計に関する注記
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	127,553千円
貸倒引当金繰入超過額	3,357千円
工事損失引当金繰入額	33,834千円
未払事業税	11,140千円
製品改修引当金	3,421千円
減損損失	301,131千円
その他	40,453千円
繰延税金資産小計	520,892千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△183,915千円
評価性引当額小計	△183,915千円
繰延税金資産合計	336,977千円
繰延税金負債	
前払年金費用	187,868千円
その他有価証券評価差額金	4,674千円
繰延税金負債合計	192,542千円
繰延税金資産の純額	144,434千円

8．関連当事者との取引に関する注記
子会社

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子　会　社	南東洋シヤッター株式会社	所有直接100％	外注先	外注加工（注）	136,354	買掛金	8,855

（注）　取引条件及び取引方針の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

役員及び個人主要株主等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会　社　等	Hörmann Beijing Trading Co.,Ltd.	なし	役員の兼任	シャッター商品及び材料の仕入（注）	373,355	買掛金	21,234
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会　社　等	Hörmann KG Verkaufsgesellschaft	なし	役員の兼任	技術情報の受領	36,602	長期前払費用	25,680

（注）　取引条件及び取引方針の決定方針等
　　価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

9．１株当たり情報に関する注記
　⑴１株当たり純資産額　　983円68銭
　⑵１株当たり当期純利益　　9円49銭

（備考）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。